

表1 同別居状況と就業状況
夫が正規雇用者の世帯

	別居	夫方	妻方	合計
不就業	1,821 48.7	282 31.9	127 35.3	2,230 44.8
就業	1,915 51.3	603 68.1	233 64.7	2,751 55.2
合計	3,736 100.0	885 100.0	360 100.0	4,981 100.0

表2 使用変数の要約統計

	別居 N=3736		夫方同居 N=885		妻方同居 N=360	
	Mean	Std. Dev.	Mean	Std. Dev.	Mean	Std. Dev.
妻・就業	0.51	(0.50)	0.68	(0.47)	0.65	(0.48)
夫の所得(対数)	6.21	(0.47)	6.11	(0.48)	6.06	(0.50)
妻の年齢	36.56	(7.01)	38.41	(6.78)	38.53	(7.03)
妻・専修学校・短大卒	0.38	(0.49)	0.30	(0.46)	0.36	(0.48)
妻・大卒以上	0.15	(0.36)	0.08	(0.27)	0.12	(0.32)
妻・結婚まで正規就業	0.65	(0.48)	0.69	(0.46)	0.64	(0.48)
0-2歳児あり	0.25	(0.43)	0.20	(0.40)	0.17	(0.38)
3-6歳児あり	0.26	(0.44)	0.27	(0.44)	0.26	(0.44)
7-12歳児あり	0.31	(0.46)	0.40	(0.49)	0.36	(0.48)
人口100万人以上都市	0.20	(0.40)	0.06	(0.23)	0.13	(0.33)
都道府県別失業率	5.03	(0.95)	4.74	(0.88)	4.90	(0.93)
保育所定員率	21.71	(7.10)	24.19	(8.23)	22.78	(7.79)
夫の年齢	38.83	(7.90)	41.17	(7.45)	40.70	(8.42)
夫・高卒	0.45	(0.50)	0.58	(0.49)	0.65	(0.48)
夫・高専・大卒	0.54	(0.50)	0.39	(0.49)	0.32	(0.47)
夫・結婚決定時親と同居	0.37	(0.48)	0.78	(0.41)	0.34	(0.47)
妻・結婚決定時親と同居	0.55	(0.50)	0.58	(0.49)	0.72	(0.45)
見合い結婚	0.13	(0.34)	0.20	(0.40)	0.23	(0.42)
夫・父死亡	0.24	(0.42)	0.30	(0.46)	0.32	(0.47)
夫・母死亡	0.12	(0.32)	0.06	(0.24)	0.14	(0.35)
妻・父死亡	0.19	(0.40)	0.22	(0.42)	0.21	(0.41)
妻・母死亡	0.07	(0.26)	0.07	(0.25)	0.08	(0.26)
夫・あととり	0.61	(0.49)	0.89	(0.31)	0.33	(0.47)
妻・あととり	0.20	(0.40)	0.15	(0.36)	0.51	(0.50)
持ち家一戸建て	0.49	(0.50)	0.96	(0.20)	0.90	(0.30)
持ち家共同住宅	0.10	(0.29)	0.01	(0.09)	0.03	(0.17)

表3 同別居選択のmultinomial logit

	夫方同居	dy/dx	妻方同居	dy/dx	平均値
夫の所得(対数)	-0.78 ***	-0.044	-1.06 ***	-0.034	6.18
妻の年齢	0.00	0.000	0.05 **	0.002	37.03
妻・専修学校・短大卒	-0.38 ***	-0.022	0.11	0.005	0.37
妻・大卒以上	-0.55 ***	-0.028	0.15	0.006	0.14
妻・結婚まで正規就業	0.05	0.003	-0.18	-0.006	0.65
0-2歳児あり	0.21	0.014	-0.33 *	-0.011	0.23
3-6歳児あり	0.04	0.003	0.03	0.001	0.26
7-12歳児あり	0.19 *	0.012	-0.07	-0.003	0.33
人口100万人以上都市	-0.46 **	-0.024	0.21 **	0.009	0.17
都道府県別失業率	-0.12 **	-0.007	-0.06 *	-0.002	4.97
保育所定員率	0.02 ***	0.001	0.00	0.000	22.23
夫の年齢	0.04 ***	0.002	-0.05 **	-0.002	39.38
夫・高卒	-0.75 **	-0.044	-0.18	-0.004	0.49
夫・高専・大卒	-0.90 **	-0.052	-0.89 **	-0.028	0.50
夫・結婚決定時親と同居	1.68 ***	0.118	-0.66 ***	-0.025	0.44
妻・結婚決定時親と同居	-0.40 ***	-0.027	0.98 ***	0.033	0.57
見合い結婚	0.15	0.008	0.38 **	0.014	0.15
夫・父死亡	0.17	0.010	0.18	0.006	0.25
夫・母死亡	-1.27 ***	-0.050	-0.02	0.001	0.11
妻・父死亡	-0.09	-0.005	0.05	0.002	0.20
妻・母死亡	-0.19	-0.010	-0.05	-0.001	0.07
夫・あととり	1.84 ***	0.097	-0.96 ***	-0.041	0.64
妻・あととり	-0.17	-0.015	1.58 ***	0.087	0.21
持ち家一戸建て	3.18 ***	0.173	2.60 ***	0.072	0.60
持ち家共同住宅	0.49	0.031	0.94 ***	0.044	0.08
定数項	-1.62 *		2.60 **		
N	4981				
Log likelihood	-2356.0				
Pseudo R2	0.34				

(注)選択肢の基準は別居。*は10%、**は5%、***は1%水準で有意を示す。夫の所得、妻の年齢、都道府県別失業率、保育所定員率、夫の年齢を除き、全てダミー変数。ダミー変数の限界効果は、数値が0から1になった場合の差。

表4 就業決定のprobit推定結果

		外生性を仮定			操作変数法		
		Coef.	Std. Err	dy/dx	Coef.	Std. Err	dy/dx
夫方の親と同居	dcor1*	0.32 ***	0.05	0.122			
妻方の親と同居	dcor2*	0.18 **	0.08	0.070			
夫方の親と同居(IV)					0.61 ***	0.09	0.240
妻方の親と同居(IV)					0.48 **	0.16	0.188
夫の所得(対数)	lhinc	-0.53 ***	0.05	-0.209	-0.49 ***	0.04	-0.193
妻の年齢	w_age	0.02 ***	0.00	0.009	0.21 ***	0.00	0.008
妻・専修学校・短大卒	dwedu3*	-0.06	0.04	-0.022	-0.04	0.03	-0.016
妻・大卒以上	dwedu4*	0.14 **	0.06	0.056	0.16 ***	0.05	0.064
妻・結婚まで正規就業	dikkanb*	0.31 ***	0.04	0.124	0.31 ***	0.03	0.122
0-2歳児あり	dkids012*	-0.82 ***	0.05	-0.317	-0.82 ***	0.04	-0.317
3-6歳児あり	dkids36*	-0.47 ***	0.05	-0.185	-0.48 ***	0.04	-0.189
7-12歳児あり	dkids712*	-0.01	0.04	-0.004	-0.03	0.03	-0.010
人口100万人以上都市	dmetro*	-0.02	0.05	-0.009	0.01	0.04	0.003
都道府県別失業率	urate2001	-0.03	0.02	-0.014	-0.02	0.02	-0.009
保育所定員率	teiinritsu	0.01 ***	0.00	0.005	0.01 ***	0.00	0.004
定数項	_cons	2.51 ***	0.33		2.26 ***	0.25	
N		4981			4981		
Log likelihood		-2959.1			-2956.8		
Pseudo R2		0.14			0.14		

(注)*は10%、**は5%、***は1%水準で有意を示す。夫の所得、妻の年齢、都道府県別失業率、保育所定員率を除き、全てダミー変数。ダミー変数の限界効果は、数値が0から1になった場合の差。操作変数法の標準誤差の欄は修正後のもの。

表5 操作変数の有意度

	MNL	線型確率モデル			就業決定 probit
		別居	夫方同居	妻方同居	
夫の属性	0.00	0.96	1.00	0.74	0.18
夫の年齢	44.48	0.09	0.00	0.42	4.96
夫・高卒					
夫・高専・大卒					
履歴効果	0.00	0.91	1.00	0.54	0.00
夫・結婚決定時親と同居	361.65	0.18	0.01	0.72	48.22
妻・結婚決定時親と同居					
見合い結婚					
親の生存状況	0.00	1.00	1.00	1.00	0.94
夫・父死亡	61.56	0.04	0.00	0.01	0.92
夫・母死亡					
妻・父死亡					
妻・母死亡					
きょうだい関係	0.00	0.84	0.98	0.07	0.00
夫・あととり	539.39	0.17	0.02	2.68	11.97
妻・あととり					
住居状況	0.00	0.57	0.98	0.22	0.07
持ち家一戸建て	678.49	0.56	0.02	1.52	5.37
持ち家共同住宅					
MNL推定値					
別居	-	0.00			-
		575.03			
夫方同居	-		0.00		0.02
			659.76		5.18
妻方同居	-			0.00	0.00
				268.16	9.18

(注) 上段は有意度、イタリックの数値は検定統計量。Multinomial logitと就業決定probitについては、カイニ乗統計量に基づく尤度比検定、線型確率モデルについてはF統計量に基づくWald検定。「夫の属性」に含まれる変数は、夫の年齢と、夫の学歴(中卒を基準として高卒、高専・大卒以上)を示す2つのダミー変数。「履歴効果」に含まれる変数は、夫妻がそれぞれ結婚決定時に自分の親と同居していたかどうかを示す2つのダミー変数と見合い結婚ダミー。「親の生存状況」に含まれる変数は、夫方・妻方それぞれの父母が既に死亡していることを示す4つのダミー変数。「きょうだい関係」に含まれる変数は、夫妻がそれぞれあととりかどうかを示す2つのダミー変数。「住居状況」に含まれる変数は、それぞれ持ち家一戸建て、持ち家共同住宅を示す2つのダミー変数(基準:持ち家以外)。

4. 専業主婦とは何か：生産性と社会的地位

永瀬 伸子

1. はじめに

年金制度など、専業主婦の社会権について議論が行われているが、そもそも専業主婦とはどのような社会的な身分なのだろうか。現在でも主婦の半数弱は無職であり、パートで働いているにしても、自分を「主婦」と回答する既婚女性は少なくない。それは、女性本人が仕事よりは「主婦であること」を自身のアイデンティティとしているからであろうし、また社会も一定の身分としても認識しているからに違いない。誰が専業主婦であって、何を生産しているのか、またそれは時代でどのように変化しているのだろうか。

以下では、国立社会保障人口問題研究所『出生動向基本調査』1997年を用いてこの問題を分析する。この調査は、18歳から49歳までの未婚男女、既婚女性に対する全国調査であり、分析対象とするサンプルは女性単身者が4456、女性既婚者が7370の合計11826サンプル、および男性単身者4951サンプルである¹。調査からは、対象者の母親や父親についての就業経歴がわかる。親の履歴を加えることで比較的長い時空間で親子、夫婦関係を含め「専業主婦」の身分の変化を追って分析をすることが可能である。調査対象者の母親は、31歳から97歳（死亡を含めると生存していれば113歳）、父親は35歳から98歳（死亡を含めると生存していれば115歳）までに幅広く分布するが、45歳～74歳の間では比較的サンプル数も多く分布している。年齢不詳者を除くとこの間に女性サンプルの母親の84%が、父親の78%が入り、18歳から49歳までの女性の両親について、特に45歳から74歳層については比較的偏らないデータが得られていると考える（表1参照）。男性については、既婚者の両親のデータがわからないため以下では既婚、独身ともに両親についての情報が女性サンプルの分析が主となる。ただし既婚者データに両親の学歴がないのに対して独身者データにはこれがあるため、学歴関係を見る場合には限っては独身男女を対象とした分析とする。

専業主婦は何を生産しているのだろうか。家庭内生産活動に時間を費やすことによって、世帯に高い消費活動を可能としているのだろうか。それとも単に個人としての余暇消費に恵まれた暮らしなのだろうか。以下では、2節、3節で専業主婦比率の社会的地位の変化を長期でみた後、専業主婦は、特に子どもへの豊富な時間投入によって、①子どもの学歴を高めているか、②子どもの職業達成を高めているか ③子どもに有利な結婚相手探しの手助けをしているか、④次世代（孫）育成に積極的な役割を果たしているか、といった点を中心に検討する。

¹ これまでの永瀬の一連の本データを用いた研究では結婚観項目の回答が欠損値であるサンプルは除いて分析をしてきており、ここでもこれを踏襲する。

2. 結婚・出産と女性の就業パターンの変化

この節では、「専業主婦」割合の時系列的な変化を見る。調査対象は1997年時点で49歳以下の既婚・独身女性の母親である²。就業履歴について、次の設問がある。

1. 結婚前からずっと勤めを続けてきた
2. 子どもが大きくなってから再就職した
3. ずっと自営の仕事（農業を含む）や内職を続けてきた
4. ずっと家事・育児をしてきた
5. その他

このうち、その他を選択した者は、5%程度と少なく、具体的な回答としてはたとえば結婚を機に仕事をやめたなどである。そこでその他についてはその回答内容をみた上で、結婚・出産事由を主とするものは、1-4に極力含め、結婚・出産以外を理由とする離転職等を改めて「その他」としなおし³、母親の就業履歴として回答されたものを見たものが表1である⁴。表はかなり長いスパン - 明治30年代から昭和にかけて - の女性の生き方の変化を示している。

1907-11年（明治40-44年）生まれの母親は、2つの世界大戦を経験し、終戦時に34歳から38歳である。その46%が自営業に従事し、また「専業主婦」と呼んで良いかどうか、当時そうした言葉はなかっただろうが、生涯家事専業である者も36%をしめていた。1950年時点の総務省『労働力調査』によれば労働力の49%が第1次産業に従事していたが⁵、この世代の母親を見ると、再就職を含めても雇用経験がある者は10人に1人程度に過ぎなかった。

1927-1931年（昭和2年から6年）生まれは、自営世帯の縮小を反映し、自営業の母親

²母親は、1899年生まれから1962年生まれまでである。なお母子の年齢差が13歳以下は11サンプル、母子の年齢差が55歳以上は、15サンプルあるが、父親が再婚した女性という可能性も考えられる。しかし娘の年齢が30歳未満で、母親の年齢が100歳以上と回答した14サンプルはおそらく「年号」の記入間違えと考えられるため集計から除いた。また母親の年齢が34歳以下で母子の年齢差が11歳の2サンプルも異常値として除いた。

³1は就業継続で、子どもが小さいときからの就業という回答も含めた。2は子どもが大きくなって再就職であるが、子どもが大きくなって就業、パート勤務等の回答も含めた3は自営業や内職であり、結婚後自営も含めた。4はずっと家事育児であり、結婚、出産を契機にした退職も含めた。5はその他であり、その他とのみ回答した者や、結婚出産以外での理由での離転職を入れた。

⁴回答は自分の母親の就業パターンを聞くという形である。母親が死亡している場合も回答に含まれている。既婚男性の母親の就業経歴がわからないため、女性のみ（既婚、未婚、離婚）の集計とした。

⁵1950年の総務省『国勢調査』によれば、男性の就業者の83.5%が労働力であり、その4割は農業従事者であった。また女性の48.7%が労働力であり、その61%が農業従事者であった。1953年の総務省『労働力調査』によれば男性の49%と約半数が自営業・家族従業者であり、女性は71%が自営業・家族従業者であった。なお1953年1月時点の季節調整済み数値で男性の88%、女性の58%が労働力であった。

が 36%に減少している。また家事専業も 24%に減り、かわりに再就職が 21%に増え、さらに雇用継続就業も 16%に増加している。この世代は、第 2 次世界大戦終了時にまだ 15 歳から 18 歳であり、戦後に未婚期を持っている。「パート」という働き方が話題に乗るようになるのが、1960 年代後半から 70 年代の初頭であるが、再就職に出る母親が増え出すのがこの世代である。

戦後の 1947-1951 年（昭和 22-26 年）生まれ、団塊の世代を中心とした女性たちを見ると、子どもが育ってから再就職するという就業のあり方が最大の割合をしめ 33%となった。一方で雇用者として働きつづける女性も 21%に増えている。「専業主婦」割合はその前の世代に比べるとさほど下がらず 23%である。かわりに自営業が大きく下がり 15%である。

表 1 母親の生年と就業パターン

出生年	～1952年	1947～1951	1942～1946	1937～1941	1932～1936	1927～1931	1922～1926	1917～1921	1912～1916	1907～1911
生存していた場合の年齢	～44歳	～49歳	～54歳	～59歳	～64歳	～69歳	～74歳	～79歳	～84歳	～89歳
雇用就業継続	24%	20%	21%	20%	18%	16%	11%	9%	10%	6%
再就職	43%	38%	33%	33%	25%	21%	17%	14%	7%	7%
自営業	8%	15%	19%	24%	31%	36%	39%	44%	39%	46%
家事専業	19%	23%	22%	20%	21%	24%	29%	28%	38%	36%
その他	6%	5%	5%	4%	4%	3%	4%	6%	5%	4%
計	232	1129	1489	1568	1632	1650	1366	825	370	164

時系列でみると、つまり「専業主婦」は減少している。結婚後、家事育児専業となる者は、1912-1916 年生まれでは 35%であり、団塊の世代の含まれる 1947-1951 年生まれは 23%である。もっと若い世代については、調査対象者本人の回答から推察しなくてはならない。まだ子どもが若い者も多いため、結婚後離職し無職のままである者は、1942-1946 年生まれ（40-44 歳層）では 20%だが、5 歳若くなるほどに 25%（35-39 歳層）、33%（30-34 歳層）とあがる。そこで、末子が 18 歳（14 歳）以上であって無職である者を「専業主婦を続けている者」と定義すれば、本人の回答では、45-49 歳層は 18 歳以上は 25%（14 歳以上は 26%）、40-44 歳層は 20%（22%）、35-39 歳層は 18 歳以上は該当者なし（24%）であり、やはり若い世代ほど減少する傾向にあると確認できる。

しかし新たに「専業主婦」を「子育て期に育児に専念する生き方」という定義づけるとどうか。「専業主婦」に「再就職」が含まれることになるが、1912-1916 年生まれは 45%、団塊の世代の含まれる 1947-1951 年生まれでは 43%だが、もっと若い世代を見ると、末子 7 歳（10 歳）以下で無職の者は、40-44 歳層、35-39 歳層、30-34 歳層と若くなるほど、それぞれ、末子 7 歳で 47%（末子 10 歳で 45%）、53%（47%）、61%（60%）と上がる。「育児期専業主婦」の割合は若い世代ほど大きく増えている。

若い世代ほど、結婚後一貫して家事専業である者は減少しているが、子どもが幼いうちに育児に専念する生き方を「専業主婦」を位置付けると、むしろより拡大している。「育児に専業する生き方」を「専業主婦」と定義づけるという見方は従来あまりされていないが、

しかし育児期にいったん離職した女性の仕事機会は、就業継続した女性とは大きく異なるのが日本の労働市場の現状である。とすれば、賃金の側面からも、また子どもや家族との生活スタイルのあり方からも、再就職しようともいったん離職した女性は「主婦」としてアイデンティティを持ち続けるのではないだろうか。低賃金の仕事しかなければ、家庭内分業からも、あるいは自身のアイデンティティとしても、「自身は専業主婦」だと認識する女性は増えているかもしれないのである。ただし以下では「専業主婦」を「生涯専業主婦」として定義し分析していくことにしたい。

3. 専業主婦世帯の社会・経済的地位

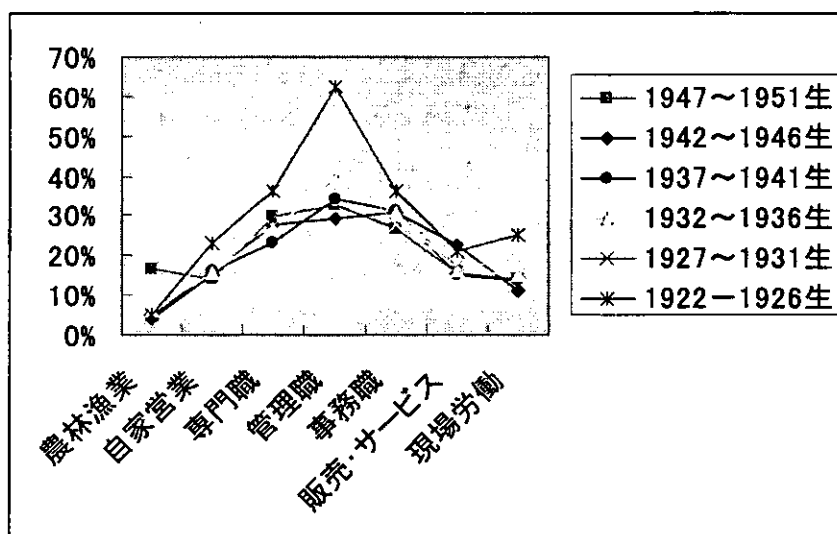
(1) 夫の職業と妻の就業パターン

次に「専業主婦」の社会的・経済的地位を見ることにしよう。収入階層はわからないが、結婚相手の職業がわかるため、まず配偶者の職業で見ることにする。

夫の職業と妻の働き方の関係を見ると図1の通り、大正生まれの場合、母親が専業主婦であることは、父親の主な職業が「管理職」と回答されたことと強く結びついている。この傾向は弱まりながらも、昭和の一桁生まれの女性まで続く。団塊の世代になると、ホワイトカラー内での差はなくなっているが、夫がホワイトカラー（管理職、事務職、専門職）であることは、妻が専業主婦であることと関係が深く、夫が現場労働や農林漁業、自家営業、販売・サービス職に従事している場合には専業主婦割合は低いものとなっている。

父親が自家営業的な働き方をしている場合は、母親が家族従業者や自営業の可能性が高い。父親が農林漁業では74%、自営業では53%、販売・サービス職では34%の母親が家族従業・自営業主である。父親が「販売・サービス職」についても、父親は自営業であると回答した者が45%おり、サラリーマンだけでなく、商店主などが多く含まれていたと考えられる。

図1 父親の職業別にみた母親の専業主婦比率



昭和一桁生まれまでは、夫が管理職でないホワイトカラーである場合は、管理職と比べて、専業主婦比率がやや下がっている。当時は（ホワイトカラーの妻であっても）雇用者ではなく「自営」という働き方をする者が多かった。夫が現場労働者の場合も、昭和一桁までは、妻は自営が多く、妻の自営比率は3割近くと高いものであった。しかし時代が下るにつれて、自営ではなく雇用継続就業者が多くなっていく。

図2 父親の職業と継続雇用就業する母親の割合

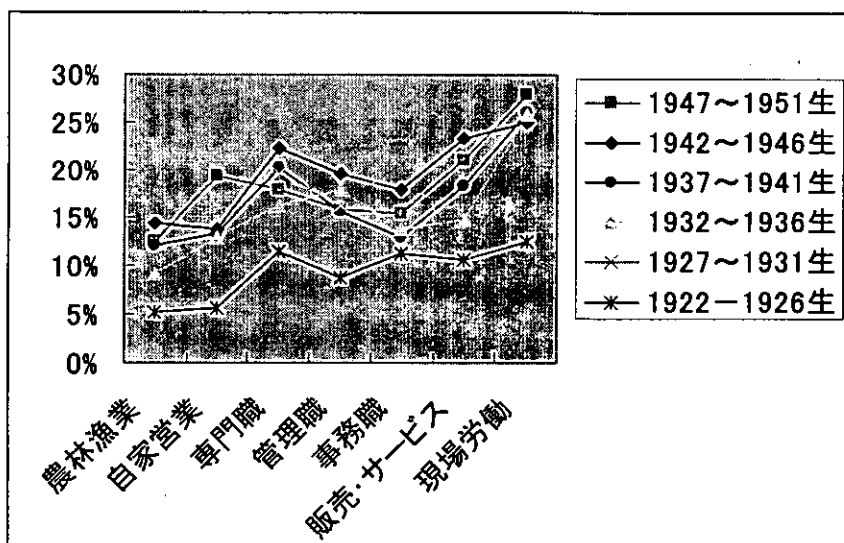


図2は、母親がずっと雇用就業をしていたと回答した娘の父親の職業を見たものである。大正生まれでは少ないが、団塊の世代に近づくにつれて、父親が現場労働者の場合に、母親がずっと雇用就業をしていた者の割合が高まっている。

図3 父親の職業別にみた再就職する母親の割合

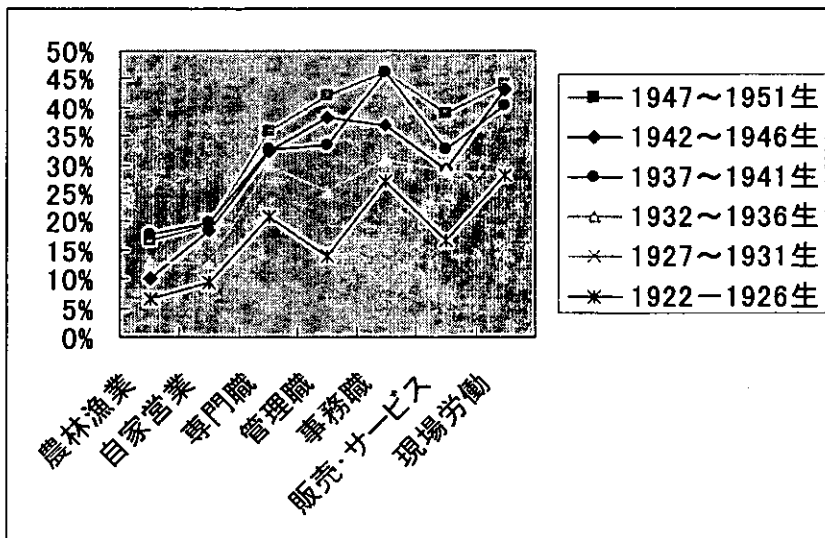


図 3は、再就職をする母親をみたものである。夫の職業による差は小さく、自営業以外のすべての夫の職業で、時代を追うごとに大きく再就職割合が高まっていることがわかる。

ここまでの分析から、戦前生まれから団塊の世代に至るまで、「専業主婦」（ここでは結婚後一貫して無職であること）は、夫がホワイトカラーであり、かつ管理職や事務職であるということと強く結びついていたことがわかる。ただし「子どもが育った後に再就職する」というライフコースは、ホワイトカラー層、ブルーカラー層の差なく、1937年生まれ以降では大きく広がった。彼女たちは、1973年のオイルショック時に、30歳代かそれより若い年齢の女性層である。オイルショック以降、パート就業は大きく拡大していくが、パートという働き方の拡大は、夫の職業によらず起こったのである。

逆に、既婚女性が「雇用者として働きつづける」ことは、夫が労働者層であること（おそらく家計上の必要）と結びついていた。つまり継続就業は、既婚女性についてはキャリア形成と同義ではなかったのである。

専業主婦に留まりつづけるということは、夫が管理職、あるいはホワイトカラーであること、そしてダグラス・有沢の法則から想像されるように、夫の収入が高いことを意味していたのだろう。つまり、「専業主婦」は、戦前だけでなく、戦後生まれについても「一定以上の階層の暮らしぶり」としての地位を保っていたということがわかる。

表2 父親の職業と母親の就業パターン

母親45-49歳	農林漁業	自家営業	専門職	管理職	事務職	販売・サービス	現場労働	不詳	計
雇用就業継続	13%	19%	18%	16%	15%	21%	28%	20%	265
再就職	17%	19%	36%	42%	46%	39%	44%	34%	467
自営業	50%	43%	13%	6%	6%	18%	11%	8%	200
家事専業	17%	14%	30%	33%	27%	15%	14%	26%	305
その他	4%	4%	4%	3%	5%	6%	3%	11%	59
計	24	93	207	240	78	195	179	61	1077

母親50-54歳	農林漁業	自家営業	専門職	管理職	事務職	販売・サービス	現場労働	不詳	計
雇用就業継続	14%	14%	22%	20%	18%	23%	25%	25%	273
再就職	10%	19%	32%	38%	37%	29%	43%	25%	476
自営業	65%	51%	14%	9%	11%	22%	18%	14%	281
家事専業	4%	15%	28%	29%	31%	22%	11%	27%	297
その他	6%	2%	3%	5%	4%	3%	3%	8%	46
計	49	124	256	328	95	227	247	63	1389

母親55-59歳	農林漁業	自家営業	専門職	管理職	事務職	販売・サービス	現場労働	不詳	計
雇用就業継続	12%	13%	20%	16%	13%	18%	26%	15%	266
再就職	18%	20%	33%	33%	46%	33%	40%	38%	448
自営業	66%	49%	21%	13%	4%	32%	17%	21%	385
家事専業	4%	16%	23%	34%	31%	15%	14%	15%	294
その他	0%	1%	3%	4%	5%	2%	3%	11%	45
計	91	136	263	255	93	240	269	66	1413

母親60-64歳	農林漁業	自家営業	専門職	管理職	事務職	販売・サービス	現場労働	不詳	計
雇用就業継続	9%	13%	16%	18%	14%	15%	26%	32%	244
再就職	13%	13%	30%	25%	31%	29%	28%	27%	348
自営業	70%	58%	21%	15%	21%	38%	27%	16%	497
家事専業	6%	16%	27%	39%	31%	16%	15%	16%	324
その他	2%	1%	7%	3%	3%	2%	4%	9%	56
計	163	148	306	241	123	216	233	44	1474

母親65-69歳	農林漁業	自家営業	専門職	管理職	事務職	販売・サービス	現場労働	不詳	計
雇用就業継続	6%	9%	20%	16%	21%	11%	22%	15%	196
再就職	7%	14%	25%	19%	23%	20%	33%	15%	282
自営業	77%	57%	24%	16%	25%	49%	25%	46%	532
家事専業	9%	19%	27%	45%	28%	18%	18%	21%	340
その他	0%	2%	4%	4%	3%	1%	3%	2%	34
計	206	140	285	229	111	174	260	52	1457

母親70-74歳	農林漁業	自家営業	専門職	管理職	事務職	販売・サービス	現場労働	不詳	計
雇用就業継続	5%	6%	11%	9%	11%	11%	13%	11%	105
再就職	7%	9%	21%	14%	27%	17%	28%	25%	176
自営業	81%	60%	24%	13%	23%	51%	30%	36%	452
家事専業	5%	23%	36%	62%	36%	21%	25%	27%	332
その他	2%	2%	7%	2%	2%	1%	5%	2%	36
計	213	107	192	181	107	132	200	56	1188

(2) 女性の学歴上昇と就業への影響：世代による変化

しかし女性本人の学歴上昇が、より良好な仕事機会へのアクセスを可能にするという学歴効果は女性には見られないのだろうか。残念ながら、このデータでは、母親の学歴と就業履歴との関係は、未婚・離婚女性についてしか得られない。このため一定数以上のサンプルを得られる母親45歳から74歳層のうち、64歳までとやや若い標本に限って母親の就

業パターンと学歴の関係を見ることにする。若い層に限ったのは、母親が高年齢層になるほど、結婚する娘が増え独身者サンプルから抜けるため、サンプルに偏りが出てくるからである。64歳に限ったとしても偏りはあるが、ここではまず、母親の学歴構成は娘が独身に留まるかどうかと無関係という仮定をおいて、独身者の母親の学歴を見ることにしよう⁶。この節では、終戦直後に社会に出た女性たちには可能性があったが、団塊の世代になると高学歴層が家庭にとどまることが示される。

まず戦前教育と戦後教育を受け、昭和22年から26年に中学を卒業した世代（1932-1936年生まれ、調査当時60-64歳）について見てみよう（この年齢層の母親で独身の娘を持つ割合はこのデータによれば21%に過ぎないが、まずは全体を代表すると考えよう）。表3の中の一番上の表にあたる。

この世代では、中卒女性が47%をしめていて「高卒」も相対的に高学歴であった。高卒以上では専業主婦比率は押しなべて高く、中卒24%、高卒38%、短大卒40%、大卒34%である。一般的な女性の働き方は「自営」であり、中卒者の3割、高卒者の2割をしめる。しかし雇用就業継続者に限ると、学歴が上昇するほど雇用就業継続者が増えている。中卒19%、高卒16%、短大卒29%、大卒28%である。つまりこの世代では確かに学歴上昇が女性の雇用機会を開いているのである。高学歴で生涯雇用継続した既婚女性のついた職の情報はこのデータにはないが、彼女たちは、限られた人数の高学歴女性として、教員や公務員や医師などの専門的な職業についていたのかもしれない。

時代が下がるにつれて自営セクターが縮小、高度成長と雇用就業セクターが拡大する中で雇用就業する女性が増大する。1942-1946年生まれ（調査当時50-54歳層）を見てみよう（この年齢層の母親で独身の娘を持つ割合はこのデータによれば64%であるが、データが全体を偏らず代表するとまずは考えよう）。

中卒女性（中卒者はこの年齢層の25%にと縮小している）を見ると、昭和32-昭和36年に15歳となった世代であるが、その後の高度成長の影響もあろうが、雇用者として生涯過ごす既婚女性が3割弱に増えている。また同じ高度成長がそれを可能としたのかもしれないが、子どもが幼い時には育児に専念するライフパターンが拡大し、育児期には無業となり「再就職」という形でやがて雇用セクターに戻るといった形が学歴によらず広まりだす。

⁶調査対象者（49歳以下の女性）について母親年齢階級別に独身か既婚かを見ると、母親が44歳以下では93%が独身だが、45-49歳では85%が独身、50-54歳では64%、55-59歳では37%、60-64歳層では21%であり、65-69歳層では14%である。つまり独身者のみについて、両親学歴を論じることは、母親の世代の特徴というよりは、子どもが独身者である母親の特徴にならざるを得ない。また若い年齢層の母親は早く子どもを持った者、年長の母親は、遅く子どもを持った者にならざるを得ない。既婚女性・独身女性を合わせた母親年齢は、40-44歳が232、45-49が1129、50-54が1489、55-59が1568、60-64が1632、

表3 世代別にみた母親の学歴と就業パターン

～64歳

	中卒	高卒	短大	大卒
雇用就業継続	19%	16%	29%	28%
再就職	20%	22%	14%	25%
自営業	31%	20%	9%	9%
家事専業	24%	38%	40%	34%
その他	7%	4%	9%	3%
計	346	325	35	32

～59歳

	中卒	高卒	短大	大卒
雇用就業継続	22%	18%	21%	30%
再就職	30%	29%	20%	18%
自営業	19%	21%	17%	12%
家事専業	24%	28%	35%	32%
その他	5%	5%	6%	8%
計	407	708	94	66

～54歳

	中卒	高卒	短大	大卒
雇用就業継続	27%	17%	18%	24%
再就職	31%	35%	30%	28%
自営業	21%	19%	15%	5%
家事専業	17%	24%	32%	40%
その他	4%	4%	5%	3%
計	448	1002	243	112

～49歳

	中卒	高卒	短大	大卒
雇用就業継続	26%	20%	19%	24%
再就職	36%	40%	33%	21%
自営業	18%	13%	13%	13%
家事専業	18%	23%	32%	36%
その他	3%	4%	3%	5%
計	320	1140	258	98

団塊の世代(1947年～1949年生)になると(この年齢層の母親で独身の娘を持つ割合はこのデータによれば85%である。85%が全体を代表するとまずは考えよう)、表3の一番下の表のとおり、高学歴者の雇用継続就業が高いという傾向はなくなる。雇用就業継続者は、中卒26%、高卒20%、短大19%、大卒24%であり、中卒と大卒で若干雇用就業継続が上がる。しかし高学歴ほど再就職という形で労働市場に戻らないために、学歴が上昇するほど顕著に生涯専業主婦が増える。専業主婦比率は、中卒18%、高卒23%、短大32%、大卒36%である。学歴が仕事機会を開くという側面は弱まっている。しかし詳しく見れば大卒女性には起業が若干見られる。自営業比率は、高卒から大卒まで13%で変わらないものの、大卒以外は、夫が自営業で妻が自営業という者が3分の2は占めるのに対して、大卒のみは夫が管理職や専門職であるが、妻が独立して自営業となっているというパターンが数と

65-69が1650、70-74が1366、75-79が825、これ以上が561である。

してはわずかだが出現している。

最後にサンプルの母親学歴の分布と、全国の分布とを比較し、独身者の母のサンプルが偏りなく女性全体を代表していたのかどうかを見ることにしよう。表4は年齢階層別に本サンプルと文部省文部統計要覧『学校基本調査』による進学率データとを比較したものである。

母親サンプルは全体に文部省『学校基本調査』よりも高学歴である。たとえば『学校基本調査』では、60歳代の女性は中卒者は6割であるが、母親データでは約5割であり、一方大卒は『学校基本調査』では2%であるが、母親データでは4%である。50歳代となると高卒割合が拡大するが、ここでも母親サンプルの学歴構成は、『文部省基本調査』に示されるものよりも10%ポイント程度高い。40歳代後半から50歳代前半の女性では、短大・大卒が急速に増えていくが、たとえば団塊の世代の女性の四年制大学進学率はほぼ『学校基本調査』と同じ5%であるが、短大進学率は8%程度に対してこのサンプルでは14%である。

表4 独身者の母親の学歴構成と、文部省『学校基本調査』との比較

コホート	本サンプルと全国との比較	中卒	高卒	短大	大卒
60-64歳	本サンプルの学歴割合	47%	44%	5%	4%
	学校基本調査による学歴割合	62%	33%	2%	2%
55-59歳	本サンプルの学歴割合	32%	56%	7%	5%
	学校基本調査による学歴割合	55%	40%	3%	2%
50-54歳	本サンプルの学歴割合	25%	56%	13%	6%
	学校基本調査による学歴割合	46%	46%	4%	4%
45-49歳	本サンプルの学歴割合	18%	63%	14%	5%
	学校基本調査による学歴割合	33%	54%	8%	5%

文部科学省文部統計要覧から作成

このデータの母集団は「未婚男女の母親」であって、全国を母集団としていないということによってこうした歪みが出ていると考えられる。独身者データである歪みを若干改善するためより若い年齢層に限った集計をしても結果はほぼ同様であった⁷。団塊の世代の高学歴女

⁷母親についてのデータであるため、母親とならなかった者（未婚者や子どもを持たない女性）は除かれ、また子ども数が多いほど抽出が高まることになる。加えて独身者データであることは、子どもが結婚した場合にデータから抜け落ちるという制約を課している。①高学歴の女性の方が、結婚率が高く、有子率が高く、またより多くの子どもを持つ場合に、無子者を含む全国データと乖離が起きるだろうが、さらに②もし母親が高学歴な場合、子どもが独身に留まりやすいということがあれば、母親データは高学歴に歪む。①については、このサンプルを母親年齢階層別に分けて、兄弟数と母親学歴との関係を見たところ、中卒と大卒でともに若干子ども数が多い傾向が見られたが有意な差ではなかった。②は子どもの年齢が上がるほど既婚者の親が抜け落ちる問題であり、その影響を緩和するために、若い者の親のみのデータで分析することを試みた。ただし20-24歳と狭い年齢範囲に設定するほど結婚で抜け落ちる者は減るが、母親の年齢階層も限られてしまう。そこで試みに本人年齢を29歳に設定して傾向の変化を見た。高年齢の高学歴女性はサンプル数が少ないだけに多少の変化があったが、他についてはほとんど変化はなく、団塊の世代ほど高学歴

性に専業主婦選択が多いことは、SSMを使った他の研究でも指摘されている（たとえば木村（2000））。盛山（2000）は、学校基本調査からみて四年生大学卒業女性の卒業後の進路の無職率は1955年からむしろ除々に上昇したという点を指摘しており、これも大卒者の無職化傾向の拡大という分析結果と整合的な指摘である。盛山は1975年頃の四年生大学進学者にはまだ「専業主婦は中産階級のシンボル」という価値観が生きていたとしている（盛山（2000））。

4. 母親の学歴、専業主婦であることと子どもの教育

無職化する女性の学歴は何のための学歴だったのだろうか。良き妻、良き母になるためのものだったのだろうか。

瀬知山（1996）は、武家の女性規範は「愚かな女」であったが、1899年の高等女学校令を機に進められた女子中等教育の指導理念は、「教育する母」、良妻賢母であるとし、父系血縁の中に孤立する嫁にとっても、「子の世話は母がすべき」という規範は、母の特権として積極的に受容されたとする。また外で就労せず家事・育児に専念できることはステータスシンボルであったともする。

（1）夫婦と学歴

母親の学歴の子どもへの影響を見る前に、結婚相手選択への影響をまず見る。夫婦の学歴は表5のとおりである。社会学の研究で既に周知のように、どの年齢層でも同じ学歴間での結婚が多い。ただし、たとえば55-64歳層では大卒の母親の結婚は100%が大卒男性であったが、世代が下がるにしたがって、大卒女性の結婚相手が大卒男性である割合は、40歳代で90%、30歳代では86%と低下、一番若い29歳以下の妻では、8割程度にと下がってきている。なお高齢世代は父と母、若い世代は夫と妻の学歴構成である。また世代が下がる、その割合は減少してはいるものの、女性の学歴投資は、高学歴の相手との結婚確率を上げる投資だとまずは言えそうである。

女性の専業主婦選択が増える。

表5 世代と夫婦の学歴構成

母親55から64歳

		母親学歴						計
		新制中学	新制高校	短大・高専	大学・大学	その他	不詳	
夫 親 学 歴	新制中学	72%	18%	0%	0%	0%	11%	115
	新制高校	21%	58%	27%	0%	0%	6%	108
	短大・高専	0%	1%	0%	0%	0%	0%	1
	大学・大学	3%	20%	67%	100%	0%	6%	50
	その他	0%	0%	0%	0%	100%	0%	2
	不詳	3%	2%	7%	0%	0%	78%	22
	計	123	132	15	8	2	18	298

母親50から54歳

		母親学歴						計
		新制中学	新制高校	短大・高専	大学・大学	その他	不詳	
夫 親 学 歴	新制中学	64%	11%	6%	0%	33%	0%	79
	新制高校	30%	60%	25%	0%	0%	10%	139
	短大・高専	0%	3%	13%	5%	0%	0%	10
	大学・大学	1%	24%	56%	95%	0%	0%	78
	その他	0%	0%	0%	0%	67%	0%	2
	不詳	5%	2%	0%	0%	0%	90%	17
	計	87	174	32	19	3	10	325

44-49歳の妻

		妻の学歴						計
		中学	高校	短大・専修	大学	その他	不詳	
夫 学 歴	中学	66%	13%	7%	0%	25%	25%	19%
	高校	28%	65%	30%	6%	58%	50%	49%
	短大・専修	4%	6%	11%	4%	8%	0%	6%
	大学	2%	16%	53%	90%	8%	25%	26%
	計	313	1210	413	143	12	8	2099

34-39歳の妻

		妻の学歴						計
		中学	高校	短大・専修	大学	その他	不詳	
夫 学 歴	中学	43%	8%	4%	0%	29%	33%	6%
	高校	49%	59%	32%	10%	57%	0%	43%
	短大・専修	2%	9%	17%	4%	0%	33%	11%
	大学	6%	24%	47%	86%	14%	33%	40%
	計	49	804	633	213	7	3	1709

29歳以下の妻

		妻の学歴						計
		中学	高校	短大・専修	大学	その他	不詳	
夫 学 歴	中学	55%	11%	6%	2%	14%	25%	11%
	高校	37%	64%	33%	12%	71%	25%	47%
	短大・専修	8%	10%	18%	3%	0%	0%	12%
	大学	0%	15%	43%	83%	14%	50%	30%
	計	73	582	373	119	7	4	1158

次に、独身男女について、それぞれ本人の学歴と父または母親の学歴との関係を見たものが表6である。学歴の全般的な上昇が見られるとともに、親の学歴は子の学歴に正の影響を与えている。

父親学歴と母親学歴が子どもの学歴を上げる個別の効果に注目すると、全般に母親学歴の効果の方が高い。これは男女の学歴投資に格差があるため、同じ「大卒」が示す社会的文化的背景が女性の方が高いためかもしれない。また母親が家庭教育の担い手であり、母親学歴の影響がより大きいからという理由も考えつく。しかし表5を思い起こせば、母親の教育達成が子に与える影響が大きいというよりは、母が大卒の場合は、両親とも大卒が多いが、父親が大卒の場合は、母親が大卒以下の場合も多いからという解釈ができる。表6より、母親が大卒である場合、子どもが大卒の割合は70%である。一方、父親が大卒の場合は、息子の卒業割合は65%と高いが、娘は短大と大学に分かれるため、大卒割合は46%である。

表6 本人(男性、女性)の学歴と父親・母親の学歴との関係

		本人の達成 学歴				
父または母が大学・大学院		中卒	高卒	短大・高専・ 専修学校	大学・大学 院	計
男性	母	1%	19%	8%	70%	256
	父	1%	20%	13%	65%	908
女性	母	0%	14%	15%	70%	187
	父	1%	13%	39%	46%	911
父または母が短大・高専		中卒	高卒	短大・高専・ 専修学校	大学・大学 院	計
男性	母	1%	27%	21%	50%	416
	父	2%	34%	20%	43%	178
女性	母	1%	19%	41%	38%	483
	父	2%	28%	42%	28%	160
父または母が新制高校・旧制 中学		中卒	高卒	短大・高専・ 専修学校	大学・大学 院	計
男性	母	4%	38%	17%	40%	2434
	父	4%	40%	19%	36%	2047
女性	母	2%	31%	45%	21%	2242
	父	3%	36%	43%	18%	1931
父または母が新制中学・旧制 高小・旧制小		中卒	高卒	短大・高専・ 専修学校	大学・大学 院	計
男性	母	17%	50%	13%	18%	1461
	父	17%	52%	13%	17%	1401
女性	母	9%	51%	30%	9%	1240
	父	9%	50%	31%	8%	1104

親が高卒の場合を見ると、息子の学歴は高卒4割、四年制大学4割とに分かれるが、娘は短大という選択肢があるためか、大卒は少ないが、高卒は3割程度と息子より低く、短大が4割強、大学が2割である。

親が中卒の場合、子どもは高卒が5割程度ともっとも多い。ただし、息子は中卒にとど

まる者も 2 割弱いるが、短大卒、さらに大学までいく者も比較的幅広く分布する。一方娘は、中卒にとどまる者は 1 割と男性よりも少なく、高卒について短大卒が多い。

独身者も世代によって達成学歴が異なるため、本人 30 歳未満、親世代 60 歳未満といったような限定をおいても、結果はほとんどかわらない。全般に女性の方が平均的に学歴が上昇しているように見えるのは、低学歴の女性は早く結婚し、男性は高学歴者は遅く結婚する（永瀬（2002））からなのかもしれない。あるいは一般に女性が「真面目」で親の期待から大きく逸脱しにくいからなのかもしれない。そこで表 7 では、男性全体と男性未婚者、女性全体と女性未婚者の学歴構成を比較した。男性独身者の高年齢層で、やや低学歴が多いこと、女性独身者の高年齢層でやや高学歴が多いといった差が確認できる。

表 7 男女人口全体と男女独身者の年齢階層別学歴構成の比較

男性全体							
	中卒	高卒	短大卒	大卒	その他	不詳	計
24	7%	42%	16%	34%	1%	0%	2454
29	8%	39%	16%	37%	0%	0%	1796
34	6%	43%	14%	37%	0%	0%	1614
39	5%	42%	13%	39%	0%	0%	1608
44	11%	44%	9%	36%	0%	0%	1691
49	18%	47%	7%	27%	0%	0%	2012
Total	1032	4794	1407	3871	43	28	11175
男性単身							
	中卒	高卒	短大卒	大卒	その他	不詳	計
24	6%	41%	17%	35%	1%	0%	2323
29	7%	36%	17%	40%	1%	0%	1184
34	6%	37%	18%	37%	0%	1%	566
39	11%	42%	15%	29%	1%	1%	336
44	20%	49%	8%	22%	1%	0%	278
49	36%	42%	4%	14%	2%	2%	264
Total	426	1974	775	1705	43	28	4951
女性全体							
	中卒	高卒	短大卒	大卒	その他	不詳	計
24	4%	35%	39%	22%	1%	0%	2615
29	3%	41%	38%	17%	0%	1%	1903
34	3%	45%	38%	12%	0%	0%	1807
39	4%	46%	37%	13%	1%	0%	1681
44	8%	53%	27%	10%	1%	1%	1797
49	17%	57%	19%	7%	1%	1%	2023
Total	772	5368	3906	1656	69	55	11826
女性単身							
	中卒	高卒	短大卒	大卒	その他	不詳	計
24	3%	33%	40%	23%	1%	0%	2384
29	2%	33%	41%	22%	1%	1%	962
34	5%	39%	39%	16%	0%	0%	424
39	7%	42%	36%	14%	1%	0%	244
44	11%	49%	28%	10%	1%	2%	195
49	21%	51%	20%	7%	1%	0%	247
Total	202	1588	1710	908	27	21	4456

(2) 専業主婦は子どもの達成学歴をあげるか？

学歴に加えて「専業主婦」であることは子どもの学歴達成をあげるのだろうか。平均学歴水準は、世代によって異なる。また「専業主婦」は、「夫の地位の高さ」や、「女性自身が高学歴であること」とも関連が深い。そこで最小自乗法によって「夫の地位」、「女性の学歴」、「子どもの世代」の効果を勘案した上で、さらに独立に「母親が専業主婦である」ことが子どもの達成学歴に有意な影響を与えているかどうかを計測する。

既に述べたように、両親の学歴は独身者しかとれない。独身者サンプルについては学歴を説明変数に加え、有配偶を加えて女性全体サンプルについては、学歴の説明変数を除き父親の職業を入れた上で「専業主婦効果」を見ることにする。

<推計式>

子どもの達成学歴

$$= F \text{ (子どもの世代、父親職業、父親学歴、母親学歴、母親就業パターン、地域ダミー)}$$

母親就業パターンのベースは、「生涯就業継続」であり、「専業主婦」、「再就職」、「自営業」の効果を見る。なお3%程度いる「その他」は分析対象からはずした。

結果は表8である。母親が「専業主婦」であることは、雇用継続に比べて、父親の職業を通じる経路を加味した上でなお、娘については学歴上昇に独立に有意な正の効果を与えている可能性がある。息子に対しての効果は有意ではない。女性全体については、両親学歴の変数がないため、「専業主婦効果」には母親学歴の効果が一部入っていると考えられるが、大きく有意に正である(表8最右欄、0.1469 (t値 6.57))。また独身の娘に対しては、地域ダミーを入れると有意でなくなっているが、これを除くと有意である。

女性の学歴に対する「専業主婦効果」は専業主婦が都会に多いということと、都会の女性学歴が高いということとあるいは関係があるのかもしれない。そのため7地域からなる地域ダミーを入れると有意でなくなるのかもしれない⁸。父母の学歴を入れ、独身者に限ったケースでは、地域ダミーを入れると修正済み決定係数は若干上がったが、専業主婦効果は、0.0772 (t値 2.24) から 0.0565 (t値 1.64) に下がる。

いずれにしても「専業主婦効果」は効果としてはさほど大きくはなく、一番大きいのは、両親の学歴が直接に及ぼす効果である。

⁸ 都市規模はデータにないため、県によって地域化した。

表 8 子どもの教育年数の規定要因：専業主婦効果はあるか？

	男性独身		女性独身		男性独身		女性独身		女性全体	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
29歳以下	0.2299 ***	3.97	0.2311 ***	4.74	0.2229 ***	3.85	0.2211 ***	4.55	0.4505 ***	21.13
30-34歳以下	0.4180 ***	6.95	0.2986 ***	5.75	0.4120 ***	6.85	0.2871 ***	5.54	0.3691 ***	15.88
35-39歳以下	0.4363 ***	6.48	0.1979 ***	3.36	0.4342 ***	6.45	0.1937 ***	3.30	0.3011 ***	12.88
40-44歳以下	0.2699 ***	3.50	0.1932 ***	2.79	0.2636 ***	3.42	0.1862 ***	2.70	0.3016 ***	12.64
母親教育年数	0.0629 ***	6.18	0.0772 ***	9.26	0.0631 ***	6.21	0.0753 ***	9.04		
父親教育年数	0.0996 ***	12.18	0.0735 ***	11.24	0.0985 ***	12.03	0.0716 ***	10.94		
父親農林漁業	-0.1541 **	-2.14	-0.0087	-0.13	-0.1472 *	-2.05	0.0083	0.13	-0.1190 ***	-4.00
父親自営業	-0.0168	-0.28	-0.0010	-0.02	-0.0129	-0.21	-0.0113	-0.23	-0.0435	-1.47
父親専門職	-0.0343	-0.75	0.0859 ***	2.25	-0.0307	-0.67	0.0812 **	2.13	0.0854 ***	3.55
父親管理職	0.1983 ***	4.34	0.1678 ***	4.50	0.1956 ***	4.29	0.1598 ***	4.30	0.3436 ***	13.89
父親事務職	0.1806 ***	3.08	0.1458 ***	2.93	0.1721 ***	2.94	0.1319 ***	2.66	0.1654 ***	5.22
父親現場労働者	-0.0919 *	-1.95	-0.0558	-1.37	-0.0928 **	-1.97	-0.0678 *	-1.66	-0.2461 ***	-9.91
母親再就職	-0.0669 *	-1.65	0.0472	1.43	-0.0745 *	-1.82	0.0395	1.20	0.0554 ***	2.52
母親自営業	0.1161 ***	2.56	0.1220 ***	3.15	0.1052 **	2.31	0.1107 ***	2.86	0.0767 ***	3.37
母親専業主婦	0.0451	1.09	0.0772 ***	2.24	0.0296	0.71	0.0588	1.70	0.1491 ***	6.57
北海道地域					-0.1939 **	-2.19	-0.1536 **	-2.25	-0.1415 ***	-3.25
東北地域					-0.2222 ***	-2.85	-0.1110 *	-1.70	-0.0405	-1.02
関東地域					-0.0092	-0.18	0.0986 **	2.28	0.1493 ***	5.50
中部地域					0.0178	0.33	0.0545	1.19	0.0506 *	1.77
近畿地域					-0.0104	-0.17	0.1565 ***	3.21	0.1258 ***	4.12
四国地域					-0.1344 **	-2.18	0.0128	0.24	0.1101 ***	3.40
定数項	0.6057	5.61	0.69276	7.54	0.6634 ***	5.70	0.7046 ***	7.24	2.1538 ***	62.49
修正済み決定係数	0.1755		0.1867		0.1791		0.1942		0.1276	
サンプル数	4004		3748		4004		3748		10420	

(3) 専業主婦効果が娘に有意なのはなぜか？

なぜ男性には有意ではないのに、女性については、母親が「専業主婦」であることが達成学歴をあげる可能性があるのだろうか。女性の年齢を限って推計するとある特徴が見られた。地域ダミーを除き独身女性の年齢を34歳までと若い層に区切ると「専業主婦効果」は正だが有意ではなくなる。女性の年齢を39歳にまで上げると有意になり、44歳までに広げるとさらにt値も上がる。また独身女性サンプルの年齢層の下限を上げて、28歳から44歳とすると、係数は、0.126へと拡大、t値も2.36と高くなる。また地域ダミーを入れた場合も、同じ年齢層とすると係数は0.1303に拡大、t値は1.86と10%水準で有意になる。

こうした結果を勘案すると、因果関係は別として、少なくとも、30歳代を中心とする高学歴の独身女性の母親に、(本人学歴や夫の職業を考慮した上でなお)「専業主婦」が多いという関係は明確にあると考えられる。

ただし、①母親が「専業主婦」であって娘が高学歴だと独身に留まりやすいのか、それとも、②母親が「専業主婦」であると母親学歴を考慮した上でも娘の教育に熱心となり娘の学歴を上げるのか、どちらなのかは明確ではない。また既婚者サンプルの親学歴がわからないため、いずれにせよこのデータから確実なことは言えない。